

令和4年11月定例県議会

令和4年度

11月補正予算案（第8号）の概要

（12月7日追加提案分 議案第153号）

島 根 県

令和4年度11月補正予算案（第8号）について

1 概要

国の経済対策のうち原油価格・物価高騰対策や、国土強靱化対策など、早急に対応すべきものについて措置し、総額**206億円**を計上する。

補正項目及び債務負担行為の設定

[] 書きは債務負担行為で外数

- | | |
|---|-----------------------|
| (1) コロナ禍における原油価格・物価高騰対策 | 339百万円 |
| ① 畜産経営への緊急支援 | 299百万円 |
| ・ 飼料価格が高止まりしている状況を踏まえ、配合飼料及び粗飼料価格高騰に対する補てん金の対象期間を延長 | |
| ② きのこと生産への緊急支援 | 40百万円 |
| ・ 低コスト型のきのこ生産への転換を促進するため、省エネ化等に向けた施設整備等への支援を実施 | |
| (2) 観光需要の喚起 | 3,119百万円 |
| ・ 国による新たな全国旅行支援を実施 | |
| (3) 出産・子育て応援交付金 | 873百万円 |
| ・ 妊娠・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、市町村が実施する経済的支援に対して交付金を交付 | |
| (4) 子どもの安全・安心対策への支援 | 154百万円 |
| ・ 保育施設等への送迎用バスの安全装置等の導入に必要な経費の支援等を実施 | |
| (5) 公共事業 | 16,122百万円
[140百万円] |
| ・ 国土強靱化対策やTPP対策を実施 | |

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和4年度から令和5年度への繰越
限度額の設定

・ 今回補正額 17,189百万円

【参考】繰越明許費累計額 53,120百万円

2 令和4年度一般会計歳入歳出予算

1 1月補正後予算額（第7号提案後） (a) 5,333億円

1 1月補正予算額（第8号） (b) 206億円

補正後予算額 (a)+(b) 5,539億円

*対前年度同期比 101.7%

【参考】令和3年度11月補正後予算額 5,447億円

3 財 源

(1) 国庫支出金 130億円

うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3億円

(2) 県債 71億円

(3) 地方交付税 3億円

(4) その他の歳入 3億円

合 計 206億円

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

補 正 項 目

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課			
1	畜産経営緊急支援事業	299,442	飼料価格が高止まりしている状況を踏まえ、配合飼料及び粗飼料価格高騰に対する補てん金について、対象者を見直した上で、対象期間を延長	農林水産部 [農畜産課]			
					配合飼料	粗飼料	
					算定方法	令和3年10月～12月の配合飼料価格安定制度適用後の農家負担額を基準に、これを超える同制度適用後の農家負担額の1/2を交付単価として、配合飼料（自家配合を含む）の使用量に応じて定額で交付	令和3年10月～12月の乾牧草輸入価格（財務省貿易統計）を基準に、これを超える乾牧草輸入価格の1/2を交付単価として、輸入粗飼料の購入量に応じて定額で交付
					対象者 (※)	配合飼料（自家配合を含む）を500kg/月以上利用する畜産農家	輸入粗飼料を500kg/月以上利用する畜産農家
					実施主体	J A しまね	公益社団法人島根県畜産振興協会
					算定対象期間	[現状] 令和4年1月～令和4年12月 [延長] 令和4年1月～令和5年3月	[現状] 令和4年1月～令和4年12月 [延長] 令和4年1月～令和5年3月
※国の経営安定対策（マルキン）の対象である肥育牛農家及び養豚農家は除く							
2	特用林産生産資材高騰緊急対策事業	40,050	<p>原油価格・物価高騰の影響を受ける中、低コスト型のきのこ生産への転換を促進するため、省エネ化やコスト低減等に向けた施設整備や次期生産に必要な生産資材導入費の一部を支援</p> <p>[助成対象者] 林業者等の組織する団体、森林組合、農業協同組合等</p> <p>[助成内容] ①生産用ハウス整備 ②省エネ機器・菌床資材生産施設整備 ③生産資材導入費の価格高騰相当分</p> <p>[助成率] ① 3/4（国1/2・県1/4） ②・③ 1/2（全額国費）</p>	農林水産部 [林業課]			

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課						
3	観光需要喚起促進事業	3,119,260	<p>国による新たな全国旅行支援を実施（全額国費）</p> <p>[実施内容（予定）]</p> <p>①対象地域 全国</p> <p>②割引上限額</p> <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>割引上限額 (割引率20%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>交通付旅行商品 (一泊当たり)</td><td>5,000円</td></tr><tr><td>上記以外 (日帰り旅行含む)</td><td>3,000円</td></tr></tbody></table> <p>③地域限定電子クーポン 上記割引と併せてクーポンを配布 平日 上限2,000円 休日 上限1,000円</p> <p>④事業開始時期 R 5年1月以降</p> <p>※今後の感染状況や国の動向等により変更の可能性あり</p>	項目	割引上限額 (割引率20%)	交通付旅行商品 (一泊当たり)	5,000円	上記以外 (日帰り旅行含む)	3,000円	商工労働部 [観光振興課]
項目	割引上限額 (割引率20%)									
交通付旅行商品 (一泊当たり)	5,000円									
上記以外 (日帰り旅行含む)	3,000円									

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
4	出産・子育て応援交付金事業	873,000	<p>妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、市町村が実施する経済的支援に対して交付金を交付</p> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>[交付対象]</p> <p>①出産・子育て応援ギフト ・出産応援ギフト(妊娠届出時) 妊婦一人当たり5万円相当 ・子育て応援ギフト(出生届出後) 子ども一人当たり5万円相当</p> <p>②市町村の事務に要する経費 ③システム構築等導入経費</p> <p>[負担割合]</p> <p>①出産・子育て応援ギフト 国2/3・県1/6・市町村1/6 ②市町村の事務に要する経費 国2/3・県1/6・市町村1/6 ③システム構築等導入経費 国10/10</p> <p>[対象者] R4年4月以降に妊娠した妊婦及び出生した子どもを養育する者</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課			
5	子どもの安全・安心対策支援事業	154,160	子どもの安全・安心対策として、送迎用バスの安全装置・登園管理システム・子どもの見守りタグ（GPS）の導入に必要な経費の支援等を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] [障がい福祉課] 教育委員会 [教育指導課] [特別支援教育課]			
					対象施設	負担割合	事業費上限額
					1. 送迎用バスへの安全装置導入支援		
					認可外保育施設、障害児通所支援事業所、幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、特別支援学校 ※令和5年4月から安全装置の装備が義務化（1年間の経過措置あり）	国10/10	20万円
					小学校、中学校、義務教育学校		10万円
					2. 登園管理システム導入支援		
					認可外保育施設、障害児通所支援事業所	国3/5・県1/5・設置者1/5	70万円
					幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、特別支援学校（幼稚部）	国4/5・設置者1/5	
					3. 子ども見守りタグ（GPS）導入支援		
					認可外保育施設、障害児通所支援事業所	国3/5・県1/5・設置者1/5	20万円
幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、特別支援学校（幼稚部）	国4/5・設置者1/5						
6	公共事業	16,122,164	防災・減災、国土強靱化のための対策やTPP協定等に対応するための対策を実施 ①国土強靱化対策 145.7億円 道路の法面对策・耐震補強、河川の堤防強化・河道掘削、海岸浸食対策、砂防・治山ダムの整備、急傾斜・地すべり対策、ため池対策、漁港の整備 など ②TPP対策 15.5億円 農地の大区画化、水田の汎用化の推進、林道の開設 など	農林水産部 土木部			

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	11月補正 初日提案後 (A)	11月補正後額 (B)	増減 (11月補正額(中日)) (B)-(A)	伸率 (B)/(A)
1 補助公共事業費	47,374	62,638	15,264	132.2%
土木部	33,414	44,532	11,118	133.3%
農林水産部	13,960	18,106	4,146	129.7%
2 県単独公共事業費	11,262	11,262	0	100.0%
土木部	7,639	7,639	0	100.0%
農林水産部	3,623	3,623	0	100.0%
3 国直轄事業負担金	7,497	7,497	0	100.0%
土木部	7,060	7,060	0	100.0%
農林水産部	437	437	0	100.0%
4 維持修繕費	11,517	12,376	859	107.5%
土木部	11,464	12,323	859	107.5%
農林水産部	53	53	0	100.0%
5 受託事業費	389	389	0	100.0%
土木部	294	294	0	100.0%
農林水産部	95	95	0	100.0%
6 災害復旧事業費	12,227	12,227	0	100.0%
土木部	7,481	7,481	0	100.0%
農林水産部	4,746	4,746	0	100.0%
合計	90,267	106,389	16,122	117.9%
土木部	67,352	79,329	11,977	117.8%
農林水産部	22,914	27,060	4,146	118.1%

○本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

○計数については、それぞれ端数処理を行っているため、合計等と一致しないものがある。

令和4年度11月補正予算（第8号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R4年度			R3年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	補正前の額	11月補正 (第8号)	計(A)	11月現計(B)		R4	R3	
歳 入								
1. 県 税	73,003,879		73,003,879	63,726,852	114.6%	13.2%	11.7%	
2. 地方消費税清算金	30,638,505		30,638,505	27,518,174	111.3%	5.5%	5.1%	
3. 地方譲与税	14,114,000		14,114,000	8,142,000	173.3%	2.5%	1.5%	
4. 地方特例交付金	374,000		374,000	470,000	79.6%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税	184,242,371	257,063	184,499,434	184,375,000	100.1%	33.3%	33.9%	
〃（含臨時財政対策債）	(191,216,371)	(257,063)	(191,473,434)	(207,511,000)	(92.3%)	(34.6%)	(38.1%)	
6. 交通安全対策特別交付金	186,000		186,000	187,000	99.5%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,642,492	257,237	1,899,729	2,247,678	84.5%	0.3%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,215,795		4,215,795	4,137,698	101.9%	0.8%	0.8%	
9. 国庫支出金	121,381,286	13,025,276	134,406,562	132,789,899	101.2%	24.3%	24.4%	
10. 財産収入	1,705,467		1,705,467	2,515,105	67.8%	0.3%	0.5%	
11. 寄附金	103,479		103,479	96,493	107.2%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	28,487,508		28,487,508	17,173,236	165.9%	5.1%	3.2%	
13. 繰越金	14,137,912		14,137,912	13,027,162	108.5%	2.6%	2.4%	
14. 諸収入	11,539,950		11,539,950	10,975,003	105.1%	2.1%	2.0%	
15. 県 債	47,509,600	7,068,500	54,578,100	77,269,000	70.6%	9.9%	14.2%	
〃（除臨時財政対策債）	(40,535,600)	(7,068,500)	(47,604,100)	(54,133,000)	(87.9%)	(8.6%)	(9.9%)	
合 計	533,282,244	20,608,076	553,890,320	544,650,300	101.7%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議 会 費	993,788		993,788	993,231	100.1%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	39,646,155		39,646,155	36,168,371	109.6%	7.2%	6.6%	
3. 民 生 費	62,164,421	951,040	63,115,461	60,781,238	103.8%	11.4%	11.2%	
4. 衛 生 費	48,880,940		48,880,940	39,495,479	123.8%	8.8%	7.3%	
5. 労 働 費	2,338,228		2,338,228	2,128,103	109.9%	0.4%	0.4%	
6. 農 林 水 産 業 費	45,314,756	4,485,002	49,799,758	51,954,042	95.9%	9.0%	9.5%	
7. 商 工 費	17,267,901	3,119,260	20,387,161	23,429,546	87.0%	3.7%	4.3%	
8. 土 木 費	70,399,973	11,976,654	82,376,627	79,600,402	103.5%	14.9%	14.6%	
9. 警 察 費	20,885,003		20,885,003	20,507,918	101.8%	3.8%	3.8%	
10. 教 育 費	91,828,206	76,120	91,904,326	92,518,671	99.3%	16.6%	17.0%	
11. 災 害 復 旧 費	12,491,407		12,491,407	30,515,647	40.9%	2.3%	5.6%	
12. 公 債 費	87,074,680		87,074,680	74,051,423	117.6%	15.7%	13.6%	
13. 諸 支 出 金	33,696,786		33,696,786	32,206,229	104.6%	6.1%	5.9%	
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	533,282,244	20,608,076	553,890,320	544,650,300	101.7%	100.0%	100.0%	

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和4年度11月補正予算（第8号） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R4年度			R3年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 (第8号)	計(A)	11月現計(B)		R4	R3
1. 義務的経費	251,876,243		251,876,243	237,923,884	105.9%	45.5%	43.8%
(1) 人件費	121,454,911		121,454,911	122,400,697	99.2%	21.9%	22.5%
(2) 公債費	86,888,486		86,888,486	73,832,398	117.7%	15.7%	13.6%
(3) 扶助費	43,532,846		43,532,846	41,690,789	104.4%	7.9%	7.7%
2. 普通建設事業費	93,058,551	16,122,164	109,180,715	108,971,730	100.2%	19.7%	19.9%
(1) 補助事業費	54,232,453	16,122,164	70,354,617	69,419,505	101.3%	12.7%	12.7%
(2) 単独事業費	30,529,423		30,529,423	30,761,206	99.2%	5.5%	5.6%
(3) 直轄事業負担金	7,497,587		7,497,587	7,736,407	96.9%	1.4%	1.4%
(4) 同級他団体事業負担金	10,000		10,000	10,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	789,088		789,088	1,044,612	75.5%	0.1%	0.2%
3. 災害復旧事業費	12,181,151		12,181,151	30,275,854	40.2%	2.2%	5.5%
(1) 補助事業費	11,546,914		11,546,914	25,144,711	45.9%	2.1%	4.6%
(2) 単独事業費	426,570		426,570	4,735,215	9.0%	0.1%	0.9%
(3) 直轄事業負担金	186,667		186,667	238,428	78.3%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	21,000		21,000	157,500	13.3%	0.0%	0.0%
4. 補助費等	111,586,301	1,358,113	112,944,414	111,617,754	101.2%	20.4%	20.5%
5. 貸付金	7,870,130		7,870,130	7,032,831	111.9%	1.4%	1.3%
6. 繰出金	6,710,832		6,710,832	7,077,888	94.8%	1.2%	1.3%
7. その他	49,999,036	3,127,799	53,126,835	41,750,359	127.2%	9.6%	7.7%
合 計	533,282,244	20,608,076	553,890,320	544,650,300	101.7%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧 24,856)	1,150	11,359 (経済対策 13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	2,794 追加提案 1,533 (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	4,703 追加提案 16,118 (経済対策 16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	185 追加提案 481 (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 410 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)			

(注) 1. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称
 2. 平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載